



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
コード番号 9229 URL <https://sunwels.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,407	2.4	△993	—	△1,441	—	△1,517	—
2025年3月期中間期	13,087	42.4	1,237	36.5	867	30.0	242	△27.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△46.77	—
2025年3月期中間期	7.77	7.76

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用）

2026年3月期中間期 △110百万円（－％） 2025年3月期中間期 1,853百万円（45.7％）

（注）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	45,567	7,105	15.5
2025年3月期	38,994	8,616	22.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,072百万円 2025年3月期 8,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,844	8.9	△1,039	—	△2,072	—	△2,281	—	△70.35

（参考）EBITDA 2026年3月期通期 893百万円（△64.5％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年11月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	35,220,000株	2025年3月期	35,220,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,787,492株	2025年3月期	2,787,492株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	32,432,508株	2025年3月期中間期	31,155,719株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みや米国の関税政策の影響による景気後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が75歳以上の高齢者となることを見据え、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現(地域包括ケアシステムの構築)に向けた取り組みが進められております。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに、指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者のニーズに応えるべく、2025年5月にPDハウス桜山(愛知県名古屋市昭和区)、2025年6月にPDハウス大津(滋賀県大津市)及びPDハウス岡山辰巳(岡山県岡山市北区)、2025年7月にPDハウス浜松和合(静岡県浜松市中央区)、2025年8月にPDハウス稲毛(千葉県千葉市稲毛区)、PDハウス東浦和(埼玉県さいたま市緑区)及びPDハウス石神井公園(東京都練馬区)、2025年9月にPDハウス清田(北海道札幌市清田区)及びPDハウス中央林間(神奈川県大和市)を新規開設いたしました。これらの新規開設に伴い発生した初期費用の計上により、収益性は一時的に低下しております。

また、2025年2月12日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」のとおり、再発防止策の実行による運営体制の見直しを行った結果、収益性は一時的に大幅に低下いたしました。

以上により、当中間会計期間における売上高は13,407百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失は993百万円(前年同期は1,237百万円の営業利益)、経常損失は1,441百万円(前年同期は867百万円の経常利益)、中間純損失については1,517百万円(前年同期は242百万円の中間純利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は45,567百万円となり、前事業年度末から6,573百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース資産が6,921百万円、建物が1,214百万円増加した一方で、現金及び預金が1,372百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は38,461百万円となり、前事業年度末から8,084百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が7,134百万円、債権流動化に伴う支払債務が1,337百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は7,105百万円となり、前事業年度末から1,511百万円減少しました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が1,517百万円減少したことによるものです。

(参考) 主要な設備

当中間会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得形態	取得価額 (百万円)	リース料の総額 (百万円)
PDハウス大津 (滋賀県大津市)	PDハウスの 建物	リース	645	1,555
PDハウス岡山辰巳 (岡山県岡山市北区)	PDハウスの 建物	リース	772	1,606
PDハウス浜松和合 (静岡県浜松市中央区)	PDハウスの 建物	リース	645	1,690
PDハウス稲毛 (千葉県千葉市稲毛区)	PDハウスの 建物	自社所有	838	—
PDハウス東浦和 (埼玉県さいたま市緑区)	PDハウスの 建物	リース	897	2,168
PDハウス石神井公園 (東京都練馬区)	PDハウスの 建物	リース	1,240	3,131
PDハウス清田 (北海道札幌市清田区)	PDハウスの 建物	自社所有	606	—
PDハウス中央林間 (神奈川県大和市)	PDハウスの 建物	リース	818	1,606
PDハウス宇都宮細谷町 (栃木県宇都宮市)	PDハウスの 建物	リース	700	1,606
PDハウス岐阜 (岐阜県岐阜市)	PDハウスの 建物	リース	730	1,773
PDハウス鳳 (大阪府堺市西区)	PDハウスの 建物	リース	820	2,270

(注) 「リース」は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の取得によるものであります。
なお、「リース」の場合の取得価額は、取得価額相当額を記載しております。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,372百万円減少し、4,265百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は818百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失1,445百万円が生じた一方で、減価償却費875百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,182百万円となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出1,091百万円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は628百万円となりました。これは主に、債権流動化に伴う債務純増減額1,337百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出519百万円が生じたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2025年5月15日付の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2025年2月7日付「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、本調査の結果、短時間訪問事案及び同行者不在訪問事案が存在していたことが判明しました。本件の対象となる部分について過年度の決算を訂正し、再発防止策の実行による運営体制の見直しを行った結果、収益性は一時的に大幅に低下したことから、前事業年度において当期純損失925百万円を計上し、当中間会計期間においても中間純損失1,517百万円を計上いたしました。加えて、当社は、2025年11月14日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当中間会計期間において、PDハウス各施設における突発的な離職の増加、及び一定期間にわたり営業活動や広告活動を制限していた反動の影響により、業績見通しの下方修正を行っており、これらの状況からも当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

また、当中間会計期間末の借入金のうち、2023年3月14日締結のコミットメント期限付タームローン契約(当中間会計期間末における借入金残高357百万円)及び2023年9月15日締結のコミットメント期限付タームローン契約(当中間会計期間末における借入金残高599百万円)に付されている財務制限条項に抵触しております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

しかしながら、当社は事業モデルを根底から見直し、安定した利益構造を確立するため、以下の具体的な対応策を実施しております。

①人員配置の適正化に伴うコスト削減

再発防止策の重点施策として、全施設で訪問看護計画の見直しを実施しております。特に、夜間帯に入眠が常態化しているケースについては計画を変更し、各入居者に対して必要なサービスが適切に提供できるよう再策定いたしました。全施設で一斉に訪問看護計画の見直しを実施した結果、各施設において余剰人員が発生し、一時的に売上原価(労務費率)が上昇いたしました。そのため、ドミナント施設への異動や人員調整を行い、各施設の適正な人員配置を図ることで収益面の改善を目指します。

②新規施設の開設による収益への貢献

2026年3月期においては、未開設エリア(滋賀県、岡山県、静岡県、栃木県、岐阜県)を含む全国13か所に新たな「PDハウス」を開設いたします。新規開設時にかかる初期費用の負担が増加するため、開設初年度における収益性は一時的に悪化することとなりますが、早期に投資を回収し、利益を生み出す基盤を築くことで、翌期以降の収益性に大きく貢献します。

また、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて書面による承諾を得ております。取引先金融機関とは緊密に情報を共有し、協議可能な関係の維持に努めており、継続的な支援についても表明いただいております。

なお、資金面につきましては、2025年3月21日付「債権の流動化に関するお知らせ」のとおり、キャッシュ・フローの改善及び財務安全性の向上を目的として債権流動化の契約を締結し、当面の事業資金を確保しております。今後も、早期の資金調達による速やかな財務基盤の強化を適宜検討してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	4,265
売掛金	4,068	4,391
棚卸資産	16	18
その他	245	268
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,967	8,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,044	11,258
リース資産(純額)	14,358	21,279
その他(純額)	3,303	2,678
有形固定資産合計	27,706	35,216
無形固定資産		
	13	13
投資その他の資産		
その他	1,308	1,396
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,306	1,395
固定資産合計	29,026	36,624
資産合計	38,994	45,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	169	192
1年内償還予定の社債	15	15
短期借入金	660	619
1年内返済予定の長期借入金	1,039	1,039
債権流動化に伴う支払債務	—	1,337
リース債務	273	335
未払法人税等	—	70
賞与引当金	1,091	1,138
その他	2,353	2,265
流動負債合計	5,602	7,012
固定負債		
社債	45	37
長期借入金	5,580	5,060
リース債務	14,877	21,949
退職給付引当金	241	277
診療報酬返還に伴う負債	3,207	3,207
資産除去債務	547	604
その他	275	310
固定負債合計	24,774	31,448
負債合計	30,377	38,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	35	35
資本剰余金	8,633	8,633
利益剰余金	△74	△1,591
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,589	7,072
新株予約権	27	33
純資産合計	8,616	7,105
負債純資産合計	38,994	45,567

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上高	13,087	13,407
売上原価	10,061	12,294
売上総利益	3,025	1,113
販売費及び一般管理費	1,788	2,106
営業利益又は営業損失 (△)	1,237	△993
営業外収益		
受取利息	0	4
補助金収入	33	86
その他	17	22
営業外収益合計	52	113
営業外費用		
支払利息	383	555
その他	38	6
営業外費用合計	421	561
経常利益又は経常損失 (△)	867	△1,441
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別調査費用等	12	—
特別損失合計	14	4
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	853	△1,445
法人税等	611	71
中間純利益又は中間純損失 (△)	242	△1,517

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	853	△1,445
減価償却費	607	875
賞与引当金の増減額(△は減少)	187	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	35
診療報酬返還に伴う負債の増減額(△は減少)	831	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	383	555
補助金収入	△33	△86
特別調査費用等	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△781	△323
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	32	22
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	250	△114
預り金の増減額(△は減少)	△64	9
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	21	20
その他	△117	△11
小計	2,214	△423
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△391	△511
補助金の受取額	33	83
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△790	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,152	△1,091
敷金の差入による支出	△127	△97
その他	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,640	△40
債権流動化に伴う債務純増減額	—	1,337
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△398	△519
社債の償還による支出	△7	△7
配当金の支払額	△241	△0
リース債務の返済による支出	△117	△137
自己株式の処分による収入	4,574	—
その他	△31	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,638	628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,447	△1,372
現金及び現金同等物の期首残高	3,307	5,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,755	4,265

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループ ホーム	デイ サービス	福祉用具 事業	加圧トレー ニング事業	
北海道	1,177	—	—	—	—	—	1,177
関東	4,786	—	—	—	—	—	4,786
中部・北陸	2,008	1,038	84	238	45	16	3,430
関西	2,137	—	—	—	—	—	2,137
九州	1,350	—	—	—	—	—	1,350
顧客との契約 から生じる収 益	11,460	1,038	84	238	45	16	12,882
その他の収益	—	—	—	—	205	—	205
外部顧客への 売上高	11,460	1,038	84	238	250	16	13,087

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型 住宅	グループ ホーム	デイ サービス	福祉用具 事業	加圧トレー ニング事業	
北海道	1,096	—	—	—	—	—	1,096
関東	4,939	—	—	—	—	—	4,939
中部・北陸	2,126	910	85	236	48	15	3,422
関西	2,370	—	—	—	—	—	2,370
中国・四国	42	—	—	—	—	—	42
九州	1,329	—	—	—	—	—	1,329
顧客との契約 から生じる収 益	11,905	910	85	236	48	15	13,200
その他の収益	—	—	—	—	206	—	206
外部顧客への 売上高	11,905	910	85	236	255	15	13,407

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。